

## 種類別明細書（増減資産用）の各欄の記載のしかた

①異動区分 1 増加 2 減少 3 訂正		②資産の種類 1 構築物 4 航空機 2 機械及び装置 5 車両及び運搬具 3 船舶 6 工具、器具及び備品		③取得年月 (年号欄) S 昭和 H 平成 R 令和		④元日取得 元日（1月1日）に 取得の場合は「1」 をご記載ください。		⑤増減事由 1 新品取得 4 減失 2 中古品取得 5 移動 3 売却 6 その他		帳票識別コード <input type="checkbox"/> 申告区分 <input type="checkbox"/> 処理方式 <input type="checkbox"/> 申告書等送付番			
年度													
種類別明細書(増減資産用)													
所有者名 氏名又は名称を記載してください。 また、この種類別明細書（増減資産用）について「3枚目のうち2枚目」 のようにページ数を付けてください。		所有者名 枚のうち 枚目											
行番号	異動区分 ①	資産の種類 ②	物件番号	資産の名称等	数量 ③	取得年月 ③ 年号 年 月		元日取得 ④	取得価額		耐用年数 申告年度	増減事由 ⑤	摘要 ⑥
						年号	年		月	十億			
01	1			外構工事	1	H 28 6		1 000	000	000	15		
02	1			給排水引込工事	1	H 28 6		2 000	000	000	15		
03	1			ガス引込工事	1	H 28 6		1 000	000	000	15		
04	1			電気引込工事	1	H 28 6		1 200	000	000	15		
05	2			太陽光発電設備	1	H 28 6		5 500	000	000	17		
06	6			コピー機	1	H 28 6		150	000	000	5		
07	2 6			応接ヒート	1	H 28 6		800	000	000	8	4 R7.8廃棄	
08	2 6			ロッカー	1	H 28 6		250	000	000	15	5 R7.3他市へ移動	
09	2 6			パソコン	2 4	H 28 6	300,000	000	000	000	4	3 R7.9一部売却	
10													
11	1 1			看板	1	R 7 7		500	000	10	1		
12	1 6			キャビネット	3	R 7 8		150	000	15	1		
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
小計													

◎前年度申告資産（R7.1.1時点所有）を表示しています。

◎R7年中に増加した資産の追記及び減少した資産の削除（二重線）等を行っていただき、R8.1.1時点の所有資産の状況をご申告ください。

**⑥摘要**  
当該資産について、次のような事項を記載してください。

- ・減少資産である場合、減少年月と減少内容等
- ・課税標準の特例がある資産について、その種類（例：中小企業経営強化法 先端設備）
- ・法第342条第3項の規定（割賦販売資産等）の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等耐用年数の変更があった場合には、その旨の表示
- ・短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示
- ・増加償却を行っている資産については、その旨の表示
- ・その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項

**減少資産**  
減少した資産があれば、二重線を引き、⑤増減事由に該当事由・⑥摘要欄に減少年月等を記載してください。  
一部減少した資産は、数量、取得価額などを変更して記入ください。

**増加資産**  
増加資産がある場合は、新たに記載してください。